

入 札 公 告 （ 個 別 事 項 ）

西濃総合庁舎空調設備（熱源）改修工事に関する一般競争入札公告

西濃総合庁舎空調設備（熱源）改修工事について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

令和3年3月15日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 3 総単工第1号
工事名 西濃総合庁舎空調設備（熱源）改修工事
（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 大垣市江崎町 地内
- (3) 工事概要 吸収冷温水発生機（熱源）撤去・据付 1式
付属機器（冷却塔、ポンプ等）撤去・据付 1式
- (4) 工 期 契約締結の日から令和4年2月25日まで
- (5) 予定価格 144,701,700円（消費税及び地方消費税を含む）
- (6) 低入札価格調査制度 有
- (7) 最低制限価格制度 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- (10) 岐阜県議会で令和3年度予算の議決が得られなかった場合には、本入札の執行を取りやめることがあります。なお、これに伴い損害が生じた場合にあっても県はその損害について一切負担をしないので、あらかじめご了承ください。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は2者での特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札参加とします。

(1) 一般競争入札に参加する業者に必要な資格

ア) 単体にて入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可
特定・一般（管工事業）
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数
管工事業・総合点数750点以上
施工実績に関する条件
平成17年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知のあるものに限る）にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・完成引き渡しの済んでいる建築設備に関する空気調和設備の工事（新設、増設、改修、修繕は問わない）で、工事費（税込み）が3,700万円以上のもの。
配置技術者に関する条件
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和3年8月2日）には専任で配置できる者であること。 ア 1級管工事施工管理技士あるいは2級管工事施工管理技士又は技術士（衛生工学部門）、もしくはそれと同等の資格を有する者であること。 イ 平成17年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建築設備に関する空気調和設備の工事（新設、増設、改修、修繕は問わない）において元請けとして工事費（税込み）が3,700万円以上の監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。（共同企業体の構成員として監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理（又は主任）技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。

事業所の所在地に関する条件	岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は次に掲げる者です。 設備設計 YUHARA
その他の条件	当該工事に係る設計業務等の受託者ではなく、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

イ) 2者の共同企業体にて入札に参加する場合、結成は自主結成とし、入札参加に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	特定・一般（管工事業）（すべての構成員）
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種・総合点数	管工事業・総合点数（代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ）750点以上、その他構成員750点以上）
構成員の各々の出資比率	40%以上であること。
施工実績に関する条件	平成17年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知のあるものに限る）にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・完成引き渡しの済んでいる建築設備に関する空気調和設備の工事（新設、増設、改修、修繕は問わない）で、工事費（税込み）が3,700万円以上のもの。
配置技術者に関する条件	<p><代表構成員></p> <p>本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和3年8月2日）には専任で配置できる者であること。</p> <p>ア 1級管工事施工管理技士あるいは2級管工事施工管理技士又は技術士（衛生工学部門）、もしくはそれと同等の資格を有する者であること。</p> <p>イ 平成17年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建築設備に関する空気調和設備の工事（新設、増設、改修、修繕は問わない）において元請けとして工事費（税込み）が3,700万円以上の監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。（共同企業体の構成員として監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理（又は主任）技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。</p> <p><その他の構成員></p> <p>本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和3年8月2日）には専任で配置できる者であること。</p> <p>ア 1級管工事施工管理技士あるいは2級管工事施工管理技士又は技術士（衛生工学部門）、もしくはこれらと同等の資格を有する者であること。</p>
事業所の所在地に関する条件	岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。（すべての構成員）
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 設備設計 YUHARA
その他の条件	当該工事に係る設計業務等の受託者ではなく、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県総務部管財課管理庁舎係	058-272-1111 (内線2215)	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
工事担当課	岐阜県総務部管財課修繕支援第二係	058-272-1111 (内線2435)	岐阜県庁舎3階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和3年3月15日(月) 午前9時から 令和3年4月2日(金) 午後3時まで	電子入札システム等よりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和3年3月15日(月) 午前9時から 令和3年3月26日(金) 午後3時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、工事担当課まで持参
回答書の閲覧	令和3年3月31日(水) 午前9時から 令和3年4月2日(金) 午後3時まで	電子入札システムによる 併せて工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和3年3月15日(月) 午前9時から 令和3年3月22日(月) 午後3時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和3年3月24日まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和3年4月1日(木) 午前9時から 令和3年4月2日(金) 午後3時まで	電子入札システムによる
開札	令和3年4月5日(月) 午前10時から	電子入札システムによる 岐阜県総務部管財課
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和3年4月6日(火) 午前9時から 令和3年4月7日(水) 午後4時まで (ただし、別途提出の指示をした場合は この限りではない)	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適格 通知書の通知日から起算して7日以内(県 の休日を含まない。)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申立てに対する 回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起 算して原則として10日以内(県の休日 を含まない。)	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 併せて入札担当課による閲覧

※)紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)

注)提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項」に記載しています。